

種類別明細書（増加資産・全資産用）記入例

① 資産の種類
各資産に対応するコードを記載してください。
構築物―1 機械及び装置―2 船舶―3 航空機―4
車両及び運搬具―5 工具、器具及び備品―6
※なお、資産の種類によって種類別明細書の用紙をかえる必要はありません。

② 資産の名称等
資産の名称、規格等を記載してください。

③ 数量
該当資産の数量を、単位を付けずに記載してください。

④ 取得年月
取得した年月を記載してください。
年号欄は昭和「3」、平成「4」、令和「5」と記載してください。
また、企業内異動の場合は、原始の取得年月を記載してください。
（その場合、摘要欄に「令和〇年〇月〇〇工場より」と記載してください。）

⑤ 取得価額
当該資産の取得価額を記載してください。
注：取得価額は運賃・手数料・据付費等を含む
また、法人税法又は所得税法による圧縮記帳を行った資産については、これを行わなかったものとした取得価額を記載してください。

⑥ 耐用年数
財務省の耐用年数省令による耐用年数を記載してください。ただし、法人税法施行令第57条第1項又は所得税法施行令第130条第1項の規定により、国税局長の承認を受けて、耐用年数の短縮を行っている場合は、その耐用年数を記載してください。

⑦ 課税標準の特例
特例対象資産である場合に、必ず記入してください。
記入のない場合、特例適用ができない場合があります。

⑧ 増加事由
用紙下方の注意書きを参照のうえ、該当する番号を○で囲んでください。

⑨ 摘要
課税標準の特例適用を申請する資産についてその旨を表示するなど評価額等の算定に必要な参考事項を記載してください。

⑩ 小計
「取得価額」欄にこの項の合計額を記載してください。

令和成8年度

種類別明細書（増加資産・全資産用）

※所有者コード

※所有者コード

3-

原田金属株式会社

第二十六号様式別表一（提出用）

行 番 号	① 資産 の 種 類	② 資 産 の 名 称 等	③ 数 量	④ 取 得 年 月		⑤ 取 得 価 額				⑥ 耐 用 年 数 新	⑦ 減 価 残 存 率	⑧ 価 額				⑨ 課 税 標 準 の 特 例	⑩ 課 税 標 準 額	⑪ 増 加 事 由	⑫ 摘 要 (平成20 年までの 耐用年数)		
				年 号	年 月	十 億	百 万	千	円			十 億	百 万	千	円					率	コード
01											0.								1・2 3・4		
02											0.								1・2 3・4		
03											0.								1・2 3・4		
04											0.								1・2 3・4		
05											0.								1・2 3・4		
06											0.								1・2 3・4		
07											0.								1・2 3・4		
08											0.								1・2 3・4		
09											0.								1・2 3・4		
10											0.								1・2 3・4		
11											0.								1・2 3・4		
12											0.								1・2 3・4		
13											0.								1・2 3・4		
14											0.								1・2 3・4		
15											0.								1・2 3・4		
16											0.								1・2 3・4		
17											0.								1・2 3・4		
18											0.								1・2 3・4		
19											0.								1・2 3・4		
20											0.								1・2 3・4		
		⑩ 小計																			

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに○印を付けてください。
「年号」 3：昭和 4：平成 5：令和